

平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 協立エアテック 株式会社  
 コード番号 5997 URL <http://www.kak-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部 課長 (氏名) 星野 辰夫

TEL 092-947-6101

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	3,966	18.4	272	69.9	289	59.6	172	157.1
23年12月期第2四半期	3,351	10.4	160	350.5	181	188.8	67	321.6

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 182百万円 (147.4%) 23年12月期第2四半期 73百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	32.54	—
23年12月期第2四半期	12.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第2四半期	9,072	3,950	42.8	734.03
23年12月期	8,561	3,823	44.1	712.89

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 3,887百万円 23年12月期 3,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	10.50	10.50
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	12.90	12.90

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,378	4.7	386	10.9	421	8.0	210	23.5	39.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	6,000,000 株	23年12月期	6,000,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	704,287 株	23年12月期	704,287 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	5,295,713 株	23年12月期2Q	5,295,733 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の当業界を取り巻く環境は、公共投資は復旧・復興需要が堅調に推移するものの民間設備投資は低水準傾向が続いており依然として厳しい受注環境で推移しました。ビル設備部門では、東京・大阪の首都圏を中心に大型事務所ビル開発案件の持ち直しの動きがあり受注が回復傾向で推移しました。

また、住宅投資につきましては、復活したエコポイントなどの政府による住宅取得促進策の効果や復興関連需要の後押しなどもあり住宅投資に持ち直しの動きがみられ、新設住宅着工戸数は全体として堅調に推移しております。

当社グループは、ビル設備部門と住宅設備部門において売上目標の達成と利益確保を重要課題としての受注活動を行うとともに、全社をあげて生産の能率アップ、コスト低減等の原価低減活動を行っております。その結果、売上高39億66百万円(前年同期比18.4%増)、営業利益2億72百万円(前年同期比69.9%増)、経常利益2億89百万円(前年同期比59.6%増)、四半期純利益1億72百万円(前年同期比157.1%増)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ5億14百万円増加し、90億72百万円となりました。これは主に現金及び預金並びに有形固定資産の増加、商品及び製品の減少によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ3億84百万円増加し、51億22百万円となりました。これは主に未払法人税等及び賞与引当金並びに長期借入金の増加、未払金の減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1億26百万円増加し、39億50百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加、配当金の支払いによるものです。

#### ②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末と比較して、3億8百万円増加し、20億52百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3億82百万円(前年同四半期2億39百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び賞与引当金並びに売上債権の増加によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億36百万円(前年同四半期4百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は62百万円(前年同四半期1億円の支出)となりました。これは主に借入金の増加及び配当金の支払いによるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては現時点において、平成24年2月17日に発表いたしました平成23年12月期決算短信に記載しております平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,944,696	2,152,967
受取手形及び売掛金	3,239,084	3,385,073
商品及び製品	700,846	615,040
仕掛品	26,488	21,087
原材料及び貯蔵品	336,495	348,061
繰延税金資産	42,454	107,870
その他	88,005	74,512
貸倒引当金	△4,996	△10,430
流動資産合計	6,373,073	6,694,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	356,479	340,684
機械装置及び運搬具（純額）	117,117	124,796
土地	1,177,290	1,396,003
その他（純額）	78,190	61,827
有形固定資産合計	1,729,077	1,923,311
無形固定資産		
その他	39,346	38,903
無形固定資産合計	39,346	38,903
投資その他の資産		
投資有価証券	119,104	112,436
長期貸付金	686,693	686,301
繰延税金資産	40,849	59,302
その他	138,998	115,721
貸倒引当金	△565,496	△557,631
投資その他の資産合計	420,150	416,129
固定資産合計	2,188,574	2,378,345
資産合計	8,561,648	9,072,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,609,587	1,635,047
短期借入金	1,950,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	6,000	73,100
未払金	260,663	186,226
未払法人税等	29,759	193,310
賞与引当金	37,397	196,061
その他	194,029	182,005
流動負債合計	4,087,437	4,365,750
固定負債		
長期借入金	20,500	134,250
繰延税金負債	21,286	21,286
退職給付引当金	399,967	400,826
長期未払金	113,639	113,639
長期預り保証金	44,950	44,950
資産除去債務	5,090	5,123
その他	45,411	36,630
固定負債合計	650,845	756,706
負債合計	4,738,282	5,122,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,586,811	1,586,811
利益剰余金	743,614	860,340
自己株式	△243,042	△243,042
株主資本合計	3,770,761	3,887,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,257	9,750
為替換算調整勘定	△11,783	△10,049
その他の包括利益累計額合計	4,474	△298
少数株主持分	48,129	62,883
純資産合計	3,823,365	3,950,072
負債純資産合計	8,561,648	9,072,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,351,301	3,966,314
売上原価	2,322,310	2,793,118
売上総利益	1,028,990	1,173,195
販売費及び一般管理費	868,528	900,626
営業利益	160,462	272,569
営業外収益		
受取利息	3,687	1,615
受取配当金	1,215	787
スクラップ売却収入	10,691	7,976
助成金収入	7,452	—
雑収入	6,143	12,381
営業外収益合計	29,190	22,760
営業外費用		
支払利息	5,405	5,926
貸倒引当金繰入額	1,724	—
雑損失	1,448	381
営業外費用合計	8,578	6,308
経常利益	181,074	289,021
特別利益		
固定資産売却益	868	—
特別利益合計	868	—
特別損失		
固定資産除却損	1,054	1,110
固定資産売却損	2,661	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,809	—
特別損失合計	6,525	1,110
税金等調整前四半期純利益	175,417	287,910
法人税、住民税及び事業税	128,243	184,172
法人税等調整額	△24,503	△83,346
法人税等合計	103,740	100,825
少数株主損益調整前四半期純利益	71,677	187,084
少数株主利益	4,648	14,753
四半期純利益	67,028	172,330



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,677	187,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	836	△6,506
為替換算調整勘定	1,163	1,733
その他の包括利益合計	1,999	△4,773
四半期包括利益	73,676	182,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,028	167,557
少数株主に係る四半期包括利益	4,648	14,753

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	175,417	287,910
減価償却費	60,852	61,368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,194	△2,430
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,162	858
賞与引当金の増減額 (△は減少)	157,898	158,664
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,847	1,110
受取利息及び受取配当金	△4,903	△2,402
支払利息	5,405	5,926
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,809	—
売上債権の増減額 (△は増加)	191,324	△149,091
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△286,115	80,437
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,347	23,641
未払消費税等の増減額 (△は減少)	507	16,204
その他	△40,976	△82,159
小計	307,769	400,037
利息及び配当金の受取額	4,930	2,404
利息の支払額	△5,337	△5,892
法人税等の支払額	△67,495	△21,525
法人税等の還付額	128	7,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,995	382,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△44,169	△242,399
有形固定資産の売却による収入	44,840	—
投資有価証券の取得による支出	△321	△326
貸付けによる支出	△4,985	△2,891
貸付金の回収による収入	1,185	387
その他	△1,281	8,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,732	△136,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△84,000	△50,000
長期借入れによる収入	24,000	200,000
長期借入金の返済による支出	—	△19,150
配当金の支払額	△29,719	△55,460
その他	△10,634	△13,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,354	62,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	318	246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	135,227	308,270
現金及び現金同等物の期首残高	1,798,990	1,744,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,934,218	2,052,967

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。